

はしがき 独立後のマラヤ経済におけるイギリス資本の支配的地位については、すでに James Puthcuheary によってかなり明らかにされている¹⁾。しかし、Puthcuheary の書物は現状分析であって、歴史的解明ではない。この調査は、ほぼ全様の現状分析をふまえながら、これを植民地経済史の枠にくみこむ試みのための素材提供を意図しているが、課題にかんする既存研究に乏しいので、若干の問題整理ないし問題提起にとどまることをあらかじめことわっておかねばならない。

I 序説——問題の限定

A. 移民の波

東南アジア諸国の過去1世紀以上にわたる人口増加の趨勢について、C. A. フィッシャー (シェフィールド) は、その最近の論稿で興味深い総括表を提示している²⁾。第1表がそれである。本表によって、かれは、イ) よくいわれるジャワの異常な人口増加なるものは東南アジアの趨勢からみて異常ではなく、ロ) むしろ異常というべ

第1表 東南アジアの人口増加, 1830—1954年

(百万人)	1830年 J. Crawford*	1940年 UN	倍率 1940/1830	1954年 UN	倍率 1954/1830
インドネシア	11.0	70.5	6.4	82.1***	7.4
ジャワ	6.0	—	—	54.2	9.0
その他	5.0	—	—	27.9	5.5
フィリピン	2.5	16.5	6.2	21.4	8.5
タイ	2.7	15.3	5.6	19.9	7.3
インド・シナ	5.2	—	—	31.5	6.0
マラヤ**	0.4	5.4	13.6	7.0	17.5
ビルマ	4.0	16.1	4.0	19.2	4.8
	25.8			181.1	7.0

* H. Murray, *An Encyclopaedia of Geography*, 1834 に引用されている J. Crawford の推定, ビルマは同書に引用されている Captain Canning の推定。

** マラヤは T. J. Newbold, *The British Settlements in the Strait of Malacca*, 1839 の推定。

*** インドネシア政府統計。

* 本調査の後半部分(III ゴム産業におけるイギリス資本, IV 総括)は紙数の関係から次の機会にゆずった。

1) J. Puthcuheary, *Ownership and Control in the Malayan Economy*, 1960.

2) C. A. Fisher, "Some Comments on Population Growth in South-East Asia, with Special Reference to the Period since 1830", *The Economic Development of South-East Asia*, ed. by C. D. Cowan, 1964, p. 51.

きはマラヤの場合であること、を指摘しているのである。表の数字にかんするかぎり、そのとおりであるが、フィッシャーも認めているように、そもそも基準時点となっている 1830 年代の人口推定にどれほど信頼をもてるかが、問題である。しかし、かれは、種々の関連資料を検討したうえで、1830年の推定——正確に言えば、J. Crawford による観察記録——は、おそらく上下 20~30%の誤差にとどまるだろうとみている。かりにそうだとすると、第1表の註にもあるとおり、マラヤとビルマは、J. Crawford とは別の典拠によるものである。そして、ビルマはとにかく、マラヤの推定——正確には T. J. Newbold による 1835~39年の観察記録³⁾——についてフィッシャーはなにもことわっていないのである。

実は、Newbold の推定を検討するに足るような記録は、一部地域について断片的に残っているにすぎない。したがって、乱暴な議論になるが、もし Newbold の推定が過大評価であれば、さきのフィッシャーの指摘はますます妥当することになる。逆に過少評価であったとしても、断片的な記録から判断して 1830 年代のマラヤの人口が 50 万をこえるとは考えられないから、やはりその後の増加傾向は群を抜いて異常なのである。

この異常な増加は、要するに、マラヤがすぐれて移民の国であったことからきている。およそ1世紀にわたって継続的に、中国やインドやインドネシアからおびただしい数の移民が流入したからである。もっとも、かれらの多くは数年もすると国にもどる出稼ぎ移民であったし、また、そういう移民の流れはマラヤに固有の現象でもなかった。しかし、この半島には、先住人口との関係からみてけたはずれに大きな移民の波が繰り返えし押しよせたのである。それがどれほどの規模であったかを以下に概観しておこう。

まず華僑移民については、つぎのような記録がある⁴⁾。

3) T. J. Newbold は植民地勤務のイギリス軍人、当時のマラヤ諸州の旅行観察を書物にまとめている。

4) K. G. Tregonning, *A History of Modern Malaya*, 1964, p. 174; J. Ee, "Chinese Migration to Singapore, 1896-1941, *Journal of Southeast Asian History*, March 1961, p. 38; Del Tufo, ed., *Maslaya... A Report on the 1947 Census of Population*, p. 597.

これはシンガポールへの入港者数であるが、年々の人数が明らかな今世紀になってから 10 万人を割ったのは第 1 次大戦期 (1915, 18, 19 年) と大恐慌後の不況期 (1931~34 年) だけで最高は 1927 年の 36 万人、そして 1895

シンガポールへの華僑移民

	(千人)
1840	2
1850	10
1870	14
1880	50
1890	95
1895~1900	875
1901~1910	1,910
1911~1920	1,599
1921~1930	2,405
(出港)	1,172
1931~1940	1,300
1895~1940	8,089

マラヤ

1931~40	入国	2,178
	出国	1,939

マラヤ全体については、1930 年代の記録しかない。大づかみにいって、マラヤに到着した華僑移民の延べ数

ベナンにおける

南部インド人の入港と出港

	(千人)	
1881~1889	138	n. a.
1811~1900	n. a.	n. a.
1901~1910	421	245
1911~1920	908	562
1921~1930	884	705
1931~1939	447	488
	2,798	2,000

マラヤ

1931~40	入国	出国
南部インド人	577	579
北部インド人	198	160
計	775	739

8 ヵ年 (1911~13, 19, 26~27, 29, 37 年), 逆に 10 万人を超えたのは 2 ヵ年 (1930~31 年) であり、入るものより出るものが多かったのは 9 ヵ年 (1914, 21, 28, 30~33, 38~39 年) であった。この消長がほぼゴム産業の好況不況に一致しているのは、南部インド人が主としてゴム園労働者であったからである。その全体の動きは、20 世紀の 40 年間だけでベナンに到着したものの 265 万、ベナンから帰国したもの 200 万である。インド人移民には、このほかに北部インド人も考える必要があるが、その人数はマラヤ全体について 1930 年代しか明らかでない。

5) Ooi Jin-Bee, *Land, People and Economy in Malaya*, 1963, p. 113.

6) J. N. Parmer, *Colonial Labor Policy and Administration*, 1960, p. 270; Ooi Jin-Bee, *op. cit.*, p. 116; Del Tufo, *op. cit.*, p. 597.

最後にインドネシア人移民。これは 19 世紀以降の移住者をさしている。それ以前の 16 世紀におけるメナンカバウ人 (スマトラ) のネグリ・スンビラン地方への集団的移動などは含めない。といて、この比較的新しい移民については、数万のジャワ人エステート労働者を別に

して、統計的につかみにくいのである。しかし、1931 年センサスの責任者によれば、そのときマレー連邦州にいた 59 万のマレー人のうち 40% は 1891 年以降の移民かその子孫であることが指摘されている⁷⁾。
要するに、マラヤには以上のような移民の波が繰り返えしおしよせることによって、異常な人口増加がおこり、典型的な多人種社会が形成されたのである。ところで、こうした大群の移民をマラヤにひきつけたものはなんであったか。(ここでは中国やインドの事情は問わないことにする。)かれらの多くは出稼ぎという流動的な労働人口であったにしても、マラヤではいかなる生計の機会があったか。これに対する常識的な回答はおそらくこうであろう。すなわち、華僑については、都市から農村のすみずみに及ぶあらゆる地方的商業活動と各種の不熟練労働、特殊的には、錫における労働と小経営、それにゴムにおける小経営や取引や労働、またインド人については、ゴム園の労働と若干の商業活動など。しかし、こうした産業別就業状態を列記することは単なる結果論にすぎないだろう。それよりもここでは、つぎのように問題提起をしたい。錫の労働はなぜマレー人やインド人でなくて華僑が主体となったか。インド人はなぜゴムにおける労働の主力となったか。また、インド人にゴム小経営はあっても錫小経営がないのはなぜか。あるいは、マレー人が米作農民として半ば固定化されたのはなぜか。総括していえば、それらはゴムと錫と外国貿易を掌握してきたイギリス資本の歴史的産物ということになるであろうが、しかしこのことは確認されなければならない。

B. モノカルチャーの形成

マラヤ経済の特徴といえは、ゴムと錫のモノカルチャーを指摘するのが常識であろう。そこで、この常識を統計的に確認しておくことにしたい⁸⁾。

7) Ooi Jin-Bee, *op. cit.*, p. 119 の引用による。

8) マラヤ経済の輸出依存度を検討するため、最近の国民勘定推計 (シンガポールを含まない) によって、国内総生産に対する輸出の依存度を求めると、1960~63 年について、それぞれ 52%, 45%, 43% であり、この比率は東南アジアの国のなかではかなり高いといえてよい。The States of Malaya, Dept of Statistics, National Accounts, 1955~62, pp. 19, 26; 都留重人『経済の論理と現実』昭 35, p. 24 以下。

第2表 輸出におけるゴムと錫, 1922~61年

いま、ゴムと錫が商品輸出総額に占める比率を求めると、マラヤ全体についての入手可能な数字は、1922年以降であり、これを第2表によって示した。マラヤの商品輸出におけるゴムと錫のモノカルチュア的傾向は戦前戦後の40年間を一貫していることが明らかであろう。ところで、このようなモノカルチュア的パターンはいつごろから形成されたかが問題である。第3表は旧マレー連邦州について、今世紀初期の商品輸出総額に占めるゴムと錫の割合を示したものであるが、この表はいくつかの重要な点を明らかにする。すなわち、どの州においても今世紀初頭には錫の比重が圧倒的に大きかったこと、ゴムは全くの新顔として1907年ごろから登場し10年代初めに急速に伸びていること、また19世紀末の名残りとして、ペラの砂糖やセランゴールのコーヒーが顔を出しているが、ゴムと交替するように姿を消すこと、などである。要するに、この時期がマラヤにおけるゴム産業の成育期であったのである。さらに、表の前半の時期における錫の高い比率は、マレー連邦州が錫の産出州として、19世紀には文字どおり錫のモノカルチュアを特徴としていたことを暗示している。19世紀後半における華僑移民の大量流入をうながしたものはおもにこの錫であった。いや、かれらによって当時のマラヤにおける錫鉱業は開発されたといったほうが正確であろう。むしろイギリス資本はこの華僑による錫鉱業支配を排除しなければ

	年	総額 (百万 海峡ドル)	ゴム (%)	錫 (%)	ゴムと錫 (%)
A. マラヤ (再輸出を 含む) (Statistical Abstract, Nos. 59, 65, etc.)	1922	488	32.7	18.3	51.0
	23	668	42.2	17.8	60.0
	24	720	36.6	23.4	60.0
	25	1,282	58.0	13.6	71.6
	26	1,263	56.8	14.6	71.4
	27	1,062	49.2	19.4	68.6
	28	845	39.2	22.6	61.8
	29	925	47.0	19.6	66.6
	30	658	36.7	18.8	55.5
	31	401	29.4	20.7	50.1
	32	323	24.0	17.2	41.2
	33	373	32.7	23.7	56.4
	34	544	51.2	17.7	68.9
	35	570	45.3	20.5	65.8
	37	897	54.6	21.1	75.7
47	1,295	60.7	8.4	69.1	
50	3,961	66.5	12.9	79.4	
51	5,991	66.1	9.8	75.9	
52	3,795	49.8	13.5	63.3	
53	2,897	42.5	13.4	55.9	
B. マラヤ (再輸出を 除く) (IBRD, Re- port, 1955.)	1949	943	59.1	25.5	84.6
	50	2,129	71.4	19.3	90.7
	51	3,051	74.6	16.5	91.1
	52	1,973	64.7	23.8	88.5
53	1,486	60.4	23.6	84.0	
C. マラヤ連邦 (再輸出を 含む) (YearBook, 1962.)	1950	2,610	64.3	16.9	86.2
	55	2,372	66.7	18.2	84.9
	60	2,927	62.4	17.3	79.7
	61	2,626	54.9	21.1	76.0

第3表 ペラ, セランゴール, ネグリ・スンピラン, パハンの輸出, 1902~1913年*

	1902	1903	1904	1905	1906	1907	1908	1909	1910	1911	1912	1913
ペラ												
総額(百万海峡ドル)	34.7	39.6	37.3	40.2	40.4	40.0	33.9	36.6	44.1	55.6	71.7	71.4
% { 錫	92.0	92.2	92.9	88.4	92.2	92.1	90.2	84.5	74.1	74.0	68.8	68.4
% { ゴム	—	—	n	n	n	1.2	1.9	6.6	17.5	19.7	26.6	25.6
% { 砂糖	4.9	4.5	3.9	5.4	2.5	1.8	2.1	2.3	1.5	n	n	n
セランゴール												
総額	24.4	27.2	25.9	26.2	26.6	28.5	22.7	29.4	46.7	47.4	61.9	56.9
% { 錫	92.7	94.2	93.6	92.2	89.1	86.6	80.9	60.3	39.8	45.8	42.8	45.1
% { ゴム	n	—	n	n	4.6	8.3	13.3	33.9	56.1	50.2	52.4	50.5
% { コーヒー	3.5	2.9	3.7	2.6	1.9	1.0	1.6	1.0	n	n	n	n
ネグリ・スンピラン												
総額	8.0	8.8	7.8	8.3	8.8	8.9	6.2	6.2	8.0	8.4	14.9	13.4
% { 錫	73.0	80.3	82.8	82.8	79.3	71.6	69.2	53.0	33.6	32.6	20.1	23.6
% { ゴム	n	n	n	n	3.4	11.4	13.7	32.0	55.3	59.8	75.7	73.2
% { コーヒー	1.8	1.9	2.0	n	n	n	n	n	n	—	—	n
パハン												
総額	2.2	2.8	2.7	3.5	3.4	3.1	2.9	3.2	3.5	4.6	6.0	6.5
% { 錫	82.9	73.4	76.5	89.3	89.9	90.7	91.8	90.7	91.0	90.3	90.2	87.8
% { ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	n	n	3.5	6.5
4州												
% { 錫	89.9	91.0	91.4	88.7	88.5	87.8	85.1	72.6	55.9	68.1	54.5	57.6
% { ゴム	n	n	n	n	2.3	4.8	6.9	19.1	37.5	34.3	40.8	38.6

* Statistical Abstract for the Several British Dominions, Colonies, etc., No. 51, 1915, pp. 416-23. なお、商品輸出総額は地金類を含まない、また n は 1% 以下。

ならなかった。これに対して、10年代に急速度で成長するゴム産業は、世界市場の一定の条件のもとで、イギリス資本の創設したものであり、これを可能にしたもっとも重要な要因の1つは、南部インド人の導入であった。しかし、これらの結論もまた確認されなければならない。

最後に、東南アジアのなかでのマラヤの特徴を示すいま1つの表、すなわち1930年代における植民地人口とそこに投下された外国資本の割合を示しておこう⁹⁾。こ

第4表 東南アジアにおける1人当り外国投資推計、1930年代

	年	総額 100万USドル	現地人口1人当り USドル
ビルマ	1939	225	13.6
タイ	1938	124	7.9
インド・シナ	1938	384	16.2
マラヤ	1937	435	81.6
インドネシア	1937	2,264	32.6
フィリピン	1935	376	23.1

れは H. Callis の外国投資推計からフィッシャーが作成したもので、植民地人口1人当りの外国投資においてもマラヤが群を抜いて大きいことを示している。フィッシャーはこれを経済発展の指標とみなすのであるが、それは全時にマラヤにおける外国資本のいわば重さをあらわすものである。このマラヤに対する外国投資の大部分はゴムと錫におけるイギリス資本であり、このような重さもまたマラヤのきわだった特徴にほかならない。

II 錫におけるイギリス資本

A. 華僑の錫鉱業支配

マラヤの西海岸地方にきわめて古くから錫が産出したことは、9世紀のアラブ人の記録に出ている¹⁰⁾。さらに、1511年のポルトガル人によるマラッカ占領、1641年のオランダ人による同港奪取、1795年のイギリス人によるペナン占有と時代が新らしくなり、この地方にかんする記録文書がふえるにつれて、錫がその最重要輸出品であったことはいよいよ明らかとなる。しかし、ペラやセランゴールやスゲイ・ウジョンの錫産地について、多少とも事情がはっきりするのは、19世紀になっからであり、それも世紀半ば以降に属する。

たとえば、1820年代末の Lukut(当時セランゴール)には、中国人鉱夫によって相当な規模の錫山が開発され

ていたことは、早くから華僑が錫へ進出した例としてよく引用される¹¹⁾。しかし当時、錫の採掘が中国人鉱夫の独占だったわけではない。19世紀最初の40年間におけるペラ州錫産出量は年々約6,000ピクルから9,000ピクル(1トン=16.8ピクル)と推定されているが、1818年ごろ、ペラに入りこんでいた華僑は約400人程度という記録があるから、そのころペラの錫の大半はまだマレー人鉱夫によって採掘されていたとみなされるのである¹²⁾。

しかるに、19世紀後半は、華僑による錫鉱業の支配と生産の著しい増大とによって特徴づけることができる。それは、まず世界市場における海峡錫の需要が急速に増加していたことによって確認される。次表によって、19世紀の40年代から70年代における海峡錫の輸出額と市場構成をみると、あとほど輸出額が大きく伸びていること、しかもほぼ世紀半ばを転回点として、ヨーロッパおよびアメリカへの輸出額がインドや中国などアジア諸

第5表 海峡植民地からの錫の輸出、1844~73年* (単位 千トン)

	ヨーロッパ	アメリカ	インド	中国		計
1844~48	4.1	1.1	4.8	1.3	1.0	12.2
1849~53	8.1	3.5	5.1	1.0	0.6	18.3
1854~58	8.6	4.7	1.8	2.7	1.0	18.8
1859~63		n. a.		n. a.		
1864~68	21.8	6.7	2.8	7.7	0.6	39.6
1869~73	21.9	13.9	4.4	9.3	0.8	50.3

* Wong Lin Ken, "The Malayan Tin Industry", *Papers on Malayan History*, ed. by K. G. Tregonning, 1962, p. 31.

国向けを凌駕していること、が明らかとなる。もっとも、70年代初めの活況のあとには、あの大不況期がはじまる。錫も例外でなかったことは、その価格の動きによっても知ることができる。

錫価格*, 1852~1896年(転回点)

1852	1857	1866	1872	1878	1883	1884	1888	1896
84	137	82	146	61	103	80	117	60

* 1トン当りポンド, ロンドン

W. E. Minchinton, *British Tinsplate Industry*, 1957, P. 57.

すなわち1872年の高価から78年の底値へと激しい下落がみられる。それ以降も変動を繰り返して世紀末には最低へと落ち込んでいる。だが、この期間における海峡錫の輸出額については統計的に確かめられない。いずれにしても、輸出市場にあらわれた前記の傾向は貫かれていたと思われる。つまり、ますます多くの海峡錫が、イギリス—コーンウォールの錫を保護するための関税は1853年に廃止—とアメリカのブリキ産業やその他の工業原

9) Fisher, *op. cit.*, p. 65.

10) Lewis Fermor, *Report upon the Mining Industry of Malaya*, 1939, p. 21.

11) J. M. Gullick, *A History of Selangor, 1742—1957*, 1960, p. 44.

12) Fermor, *op. cit.*, p. 22.

料として船積みされたのである。

一方、マラヤにおける錫鉱山の開発も急速度で進行した。まず 1850 年ごろの Larut(ペラ)における新鉱床の発見、50 年代末の Kuala Lumpur における新鉱山の開拓——現首都 KL の誕生——、および 80 年ごろにはじまる Kinta 溪谷地帯(ペラ、世界最大の沖積層鉱床)の開発は、マラヤ錫鉱業の発展にとって画期をなすものであった。それに、50 年代にはすでに開発されていた Rasah(のちの Seremban)を加えた 4 つの地域が 70 年代以降の西海岸方における重要産地であったが、こうした地域に続々と入りこんでいった華僑の人口については、若干の推定がある。たとえば、Larut では 71 年に約 4 万人、KL では 70 年に約 1 万人と見積もられている。70 年ごろのペラ全域におけるマレー人は 3 万人程度と推定されているから、いかに多数の華僑が錫地帯に集まっていたかがわかる¹³⁾。当時の重要な新鉱山はもっぱら華僑によって開発されたからであり、70 年代には錫鉱業は華僑の手中に帰していたとみなされるのである。では、なぜ錫鉱業がマレー人から華僑の手に移ったか。これについては、しばしば、農漁民としてのマレー人の性向、その人口稀薄、あるいは華僑の技術的優位——木製のチェーン・ポンプはその代表例——があげられる。それぞれに当たっているにしても、こういう羅列によっては問題の焦点が明確にならない。問題の核心は、この時期における華僑錫企業の特質にあると思われるからである。

しかし、この点はあとで検討することにして、そのまえに 70 年代初めに頂点に達したペラとセランゴールの内乱についてのべておこう。というのは、華僑による錫の開発と内乱とは密接な関係があり、そのことがまた華僑錫企業の特質にふれるからである。さて、この内乱は、2 つの対立要因を含んでいた。第 1 は、各州におけるサルタン一族または地域的首長のあいだの勢力争いであり、サルタン位の継承をめぐる戦いであった。もともと、各州のサルタンや首長は、当時唯一の交通路である河川の要衝(河口や分岐点)を押さえて、そこを上下する輸出入物資に関税をかけていた。早くからこの地方では、農民への貢租よりも関税収入が権力者の主たる財源であり、なかでも錫関税が圧倒的な比重を占めていた。つまり錫は、サルタンや首長の権力を支える物質的基礎をなしていた。したがって、かれらのうちの積極的な分子は錫の開発のため進んで華僑を導き入れ、それが成功すれば急速に勢力を増大させた。事実、この内乱時代に主導的な

役割を果たした首長は、ペラでは Larut の Mentri, セランゴールでは Lukut の Raja と Klang—KL はその管轄に入る——の Raja, ネグリ・スンピランでは Sungei Ujong の Dato であったのである。ところで、内乱の第 2 の要因は、錫鉱山地帯における中国人鉱夫間の対立であった。すなわち、かれらが属する義興会や海山会といった秘密結社間の対立である。義興会には主として広東人と広西人、海山会には主として客家人と潮州人と福建人が属していたことから¹⁴⁾、この対立は多分に民族的な反目と解されているが、注意すべきことは、それが、こうした結社を利用して組織された錫企業間の鉱業権や水利権をめぐる抗争でもあった点である。

さて、第 1 の首長間の争いは第 2 の鉱夫間の対立と絡みあって進行した。相互に敵対関係を利用しあったからであり、それだけ事態は混乱をかさねていった。その間に鉱夫たちはペナンやマラッカにあるそれぞれの結社の本拠から繰り返えし支援を受けて勢力をもりかえし、首長もまた海峡植民地の商人から多額の戦費や物資の融通を受け、隣接州の援軍や外国人傭兵を動員した。結局、この事態は海峡植民地政府の干渉によって終止符が打たれた。1874 年にペラにはじまるイギリス保護領の実現であり、いわゆる Pax Britannica の成立である。荒廃した錫鉱山の再建と新鉱山の拡張がそれに続き、さらに多くの中国人鉱夫が補強された。底値をついた錫価格が 78 年からやっともちなおしたことは大きな支えであった。こうして華僑の錫山は 80 年代から 90 年代へと急速に発展した。ペラの例をとれば、84 年の最盛期に Larut の輸出は 127,000 ピクルに達し、開発早々の Kinta は全年に 34,000 ピクルを産出した。また華僑の人口は、87 年にペラ在住約 8 万人、そのうち Larut に 4 万、Kinta に 2 万 5,000 と推定されている¹⁵⁾。いや、ペラにかぎらず、セランゴールでもネグリ・スンピランでも錫地帯はどこでも、この時期に華僑の人口増加が進行した。そうした資料として、当時のセンサス報告をあげておく。第 6 表がそれであるが、まだ錫の産出が少ないパハンも入れておいた。80 年代から 90 年代におけるペラやセランゴールにいかに多くの華僑が入りこんでいたかは、パハンの逆の場合と比較して明らかであろう。(本表については、ゴムを扱う次章で検討する。)

さて、前述したこの時代における華僑錫企業の特質を検討しておこう。といっても、これについてのまとまっ

13) G. M. Gullick, *Indigenous Political Systems of Western Malaya*, 1958, pp. 23, 24.

14) Leon Comber, *Chinese Secret Societies in Malaya*, 1959, p. 161.

15) Fermor, *op. cit.*, pp. 23—24.

第6表 マレー連邦州の民族別人口構成, 1879~1931年* (単位千人)

		1879年/1884年**	1891年	1901年	1931年	
Perak	総数	81.0 (100)	217.9 (100)	333.8 (100)	785.7 (100)	
	% {	マレー人	59.7 (73.6)	106.4 (48.8)	145.0 (43.4)	280.2 (35.6)
		中国人	20.4 (25.1)	95.3 (43.7)	151.2 (45.2)	332.6 (42.3)
		インド人	0.8 (1.0)	15.1 (6.9)	35.0 (10.4)	163.9 (20.8)
Selangor	総数	46.6 (100)	81.6 (100)	168.8 (100)	533.5 (100)	
	% {	マレー人	17.9 (38.3)	16.6 (20.3)	40.6 (24.0)	122.9 (23.0)
		中国人	28.2 (60.6)	50.9 (62.3)	109.6 (64.9)	241.5 (45.2)
		インド人	0.4 (0.7)	3.6 (4.4)	16.9 (9.9)	156.0 (29.2)
Negri Sembilan	総数	—	65.2 (100)	96.0 (100)	233.8 (100)	
	% {	マレー人	—	48.5 (74.3)	56.9 (59.2)	87.2 (37.2)
		中国人	—	15.4 (23.5)	32.9 (34.2)	92.4 (39.5)
		インド人	—	1.1 (1.7)	5.5 (5.7)	50.1 (21.0)
Pahang	総数	—	63.8 (100)	84.1 (100)	180.1 (100)	
	% {	マレー人	—	59.5 (93.6)	73.5 (87.3)	111.1 (61.6)
		中国人	—	3.2 (5.0)	8.7 (10.3)	52.3 (29.0)
		インド人	—	0.6 (0.9)	1.2 (1.4)	14.8 (8.2)

* Del Tufo, ed., op. cit., pp. 584-86.

** 1879年はペラ, 1884年はセランゴール。

た資料があるわけではない。ここでは、既存の政治史的な文献によって¹⁶⁾、いわば外側から若干の問題提起を試みるにすぎない。まず、Laurt の開発の事例についていえば、この地域の徴税請負人——のちに首長——が積極的に鉱夫を導入しているが、これを組織し送り込むのは、首長ではなく、ペナンの華僑商人でありかつ秘密結社の幹部であった。こうした商人が開発に必要な融資を行い、自己の結社に属する鉱夫を集めて開発隊すなわち会社を組織する。たまたま Larut では、南北の地区に、海山系と義興系の会社が対峙するような形で開発に従事していたのである。1874年にイギリス側が提示した和解協定に義興系の頭目として署名した人物はまた錫鉱山を営営する有力会社の所有主でもあったことがわかっている。つぎに KL の場合、開発資金をまかなったのはマラッカの中国人商人であるが、鉱夫は Lukut から送りこまれている。だが、両者は同じ系統の結社に属するものであった。以上のことから、第1に、いわゆる秘密結社は華僑錫企業にとっての労働力調達機関の役割を果たしていたこと、第2に、新規開発のための費用はペナンやマラッカなど海峡植民地における華僑商業資本の資金によってまかなわれたことが明らかとなる。そして、この2つともがマレー人による錫の生産とは決定的にことなっていたのである。すなわち第1の点は、中国からつぎつぎと移民が到着し、かれらが特有の結社に編入されてゆく事情が続く限り、しかも錫鉱業がその低い技術水準の

ために安くて不熟練な労働力を必要とする限り、大きな力を発揮した。同様に第2の華僑資金は、マレー人の首長も依存せざるをえなかったのであるが、それは必ずしも華僑商人が自己の危険負担で開発にのり出したことを意味しない。Lukut の開発は華僑の自己責任であったとみられているが、一般には、地域的首長への信用貸の形をとることが多かった。新鉱山が失敗すれば、それは首長の負債として残るのである。上例では、錫開発の金融元としてペナンやマラッカの商人が出てくるが、もっと有力なシンガポールの華僑も関係があったと思われる。(内乱時の戦費調達には明らかにシンガポールの有力商人が重要な役割を果たしている。)しかし、ペナンやマラッカの商人についても、なおわからない点がある。かれらを一義的に商人兼錫鉱山経営者と規定してよいかという点である。たとえば草創期の KL で Capitan China として勇名をさせた葉阿来である。かれは鉱夫から身をおこし海山会の人間関係を利用して KL における錫鉱山の最大の経営者となったが、マラッカやセレンバンの商人をかねていたわけではない。ペナンの商人についても、錫の開発隊を自から指揮して現地に乗りこみ、そこで鉱山の経営者に転化した例がある。したがって、ペナンやマラッカの華僑商業資本が独特の結社を利用して当初の錫開発を担当したにしても、この関係は一時的なものであったかもしれない。ましてや、いわゆる問屋制の範疇をあてはめるには資料が不足している。なお、華僑錫企業主と鉱夫の関係も明確ではない。ただ一般的にいえば、業主は鉱夫に歩合制の賃金を支払い、食料と宿舎(共同小屋)をあてかうばかりでなく、アヘン販売や賭博場の上りによってさらに大きな利益をえていたことは確

16) Gullick の掲前2書と *The Story of Early Kuala Lumpur, 1956*; Comber の前掲書; V. Purcell, *The Chinese in Southeast Asia, 1951* など。

かである。

ところで、このような華僑企業の優位は、労働集約的な零細経営にとっても容易に採掘しうる豊富な錫鉱床の存在を前提としていた。だが、そうした前提は世紀末ごろには除々に変化しはじめた。そのうえ、秘密結社に対する当局の取締りも強化された。むろん、伝統的な結社的人間関係が崩れるには長い年月を要したが、多少とも雇傭条件を近代化する政策の影響も加わって、結社がもっていた緊迫関係が次第に失われてゆくことも否定できなかった。アヘン販売のための請負人制も新世紀早々に廃止、また 1910 年代初めには賭博場も禁止され、華僑錫企業主は大きな打撃を受けた。さらに、ペラでは 1906 年、連邦州では 1913 年に鉱業用地に対する既存の権利の全面的な更新が断行された。イギリス資本による近代的鉱業への道をひらくためであったことはいうまでもない。こうした植民地当局のなしくずし的な強権の発動は錫における華僑の支配的地位に転機がきたことを物語るものであった¹⁷⁾。

B. イギリス資本の進出と支配

前節では、19 世紀後半におけるマラヤ錫鉱業が実質的には華僑の手中にあったことを概説した。しかし実は、Pax Britannica の成立以降、イギリスはもとより外国からの資本の侵入はすでに始まっていたのである。いや正確に言えば、最初のイギリス資本進出の試みは、錫産出州に対するイギリスの領土的支配の実現と時期を全じくして、つまり Pax Britannica の成立を見越して、計画されたものであった。Malayan Peninsula (East India) Tin Mining Co. の設立計画がそれである¹⁸⁾。推進者はシンガポール在住イギリス人のなかでも有力な商人や弁護士であり、まだ内乱中の 1873 年にかれらがセランゴールのサルタン代行から獲得した法外な利権——全州のほとんど全域に及ぶ鉱業権ときわめて低い錫関税率——は本計画の基礎であった。けれども、この計画はあえなく挫折した。その株式はセランゴールの保護領化に先立つ 74 年に公募されたが、プロモーターの思惑どおりには応募者が集まらなかった。大不況期が始まったのである。そのうえ、海峡植民地当局も、この法外な利権に賛成しなかった。結局、75 年に会社は流産したのである。

それからほぼ 10 年近くたった 80 年代初めにも外国

資本が入ってきた。まずペラでは、フランス資本によって最初の錫会社が設立され、つづいて上海系のイギリス資本による 1 会社、オーストラリア資本による 2 会社、さらにフランス資本によるいま 1 つの会社が設立された。全じころ、セランゴールでは、6 つの会社が合計 3,800 エーカーの土地に鉱業権を獲得した。これらの会社設立の主役は、Jardine, Matheson 社をはじめとする上海系のイギリス資本とシンガポールの agency house であった¹⁹⁾。このように錫の初期開発にあたって、後年のゴムの場合と同じく、agency house が乗り出していることは注目し与いする。またパハンにおいても、80 年代に錫の利権ブームが起っている。そのさい、パハンの首長を説きふせて獲得した利権数 39、合計面積は州域の 5 分の 4 を蔽うというべらぼうなものであった²⁰⁾。

しかし、これらの外国会社は進出も手早かったが、撤退もまた早かった。ペラとセランゴールでは 80 年代末までに、フランス系 1 社——さきのフランス系 2 社は合同した——とイギリス系 1 社を除いて、ことごとく失敗した。同様にパハンでも、90 年代半ばには、1 社を除いて、水泡に帰した。皮肉なことに、華僑から買収した鉱山は再び華僑によって買ったたかれ、新式の機械も一部華僑に普及するという現象まで起っている²¹⁾。それにしても、はるかに近代的な欧人会社がなぜ失敗したかが問題である。通説によると、機械設備など固定資本も技術者への支払いなど運転資本もより大きいだけ経営上不利であったからだとされている。要するに投下資本額をつぐなうだけの利益が回収されなかったという意味であろうが、G. C. Allen は、これをもって個人企業による株式会社の駆逐とさえのべている²²⁾。だが、この見解は十分なものではない。錫の市況悪化が直接のきっかけではあったが、根本的には、第 1 に、採鉱方法に難点があったのであり、その近代的な方法も沖積層鉱床の確認には十分ではなかったか、当初の鉱区の選定が甘すぎたのである²³⁾。第 2 に、これも前者に劣らず重要であるが、労働力の確保に困難があったことである²⁴⁾。外国会社は、華僑のように、秘密結社的な労働力調達機関をもっていなかったことはいうまでもない。おそらく当時の事情では、賃金を少しばかり高く払う程度のことでは、華僑鉱夫

19) Wong, *op. cit.*, pp. 136-37.

20) Wong, *op. cit.*, pp. 140-43.

21) Gullick, *Early Kuala Lumpur, op. cit.*, p. 87.

22) G. C. Allen and A. Donnithorne, *Western Enterprise in Indonesia and Malaya*, 1958, p. 151.

23) Gullick, *op. cit.*, p. 87.

24) Wong, *op. cit.*, pp. 132, 138-39.

17) Wong Lin Ken, "Western Enterprise and the Development of the Malayan Tin Industry to 1914", *The Economic Development of South-East Asia*, ed. by C. D. Cowan, 1964, pp. 146-51.

18) Wong, *op. cit.*, pp. 133-35.

を引きつけるのはむつかしかったにちがいない。要するに、過大な資本負担や不良経営といわれるものの実態は、少くとも上記2点のいずれかを含んでいたと思われる。

さて、マラヤの錫に対するイギリス資本の進出は90年代にも続く。今回はコーンウォール錫鉱業資本の植民地への進出であった。資源の涸渇しつつあったコーンウォール錫産業は、海峡錫のイギリス本国への輸入増加とともに衰えてゆくが、1892年に設立されたGopeng社はそういう事情を背景にした本国錫資本転身の先駆であった。ところで、世紀末における錫価の激しい転落はコーンウォールでもマラヤでも多数の倒産鉱山を出したが²⁵⁾、新世紀とともに、錫価が回復するにつれてイギリス資本によるマラヤ錫会社の設立がふえていった。しかし、第1次大戦直前までにイギリス系錫会社がどれほど華僑企業の支配をほりくずしていったかは明らかではない。けれども、この時期に起った2つの重大な事態を指摘しておかねばならない。その1つは近代的な錫製錬所の創立であり、いま1つはドレッジの導入である。

まず第1の点については、2つの錫製錬所が前世紀末にあいついで設立された。最初のもは80年代末にイギリス人がシンガポールのagency houseの援助で創立したStraits Trading社であり、これはやがてシンガポールとペナンに製錬所をもつようになった。いま1つは華僑がペナンに設立した製錬所であって、1909年にEastern Smelting社となった。(1911年にはイギリス人の手に渡り、後述のように、29年にConsolidated Tin Smeltersに吸収される。)これら2社は第1次大戦までにマラヤの錫産地につきつぎと代理店を設けたが、当時は華僑の錫鉱石取引業者による小規模な製錬に依存する華僑鉱山も少なくなかった。しかし、右記のように、マレー連邦州から海峡植民地への錫の輸出のうち、錫よりも鉱石の数量がふえているのは、明らかに上記製錬所の比重増大を示すものである。こうして、この時期にマラヤの錫鉱石の買上げを2分するような態勢の基礎がつけられたのである。

さて、マラヤの錫鉱業史上画期的なドレッジの導入は1913年ごろから開始された。もともと、これを効果的に動かすためには一定条件の鉱床を必要としたが、マラヤの鉱床はドレッジ方式に適合するところが多く、その普及は第1次大戦後であるが、それは大規模生産と低コストを実現するうえで威力を発揮した。ただし、高度の技術と巨額の資本を必要とするドレッジは華僑には手が出なかった。いま、第7表でドレッジの普及とドレッジ方

25) Wong, *op. cit.*, p. 146.

マレー連邦州の錫輸出*
(単位千ピクル)

	錫	錫鉱
1890	400	54
1894	632	155
1900	332	321
1905	308	548
1910	166	571
1913	86	757

* FMS, *Manual of Statistics*, 1914, p. 149.

式の会社の増加をみると、第1次大戦以後、特に1924~29年の期間に著しくふえていることがわかる。イギリス系ドレッジ方式の会社と華僑Gravel Pump方式鉱山との生産コストの開きは、30年代であるが、つぎの数字によって明白であろう。要するに、ドレッジの普及は華僑企業を

錫鉱石1ピクル当り平均コストの比較, 1937年*

	ドレッジ数	生産量(ピクル)	1ピクル当り平均コスト
イギリス系 Dredge 株式会社	87	711,786	\$33.34
華僑 Gravel-Pump 式鉱山	289	399,015	\$63.11

* Fermor, *op. cit.*, p. 114.

素通りしたのであるから、それはイギリス資本侵透のための絶好の手段となったのである。この過程を通じて、マラヤの錫生産における欧人鉱山(大部分はイギリス人鉱山)と華僑鉱山の比重がいかに変化したかは第6表によって確認することができるが、1929年がその転回点となっている。(なお、20年代から30年代における好況・不況の反復過程を通してイギリス系錫会社の合併が進行し、除々に資本集中傾向が強化されていったのであるが、具体的な資料を欠くので、次節の現状分析のところでふれることにする。)

C. 支配集中のシステム, 1961年

第2次大戦後にイギリス領マラヤはシンガポールと切り離され、マラヤ連邦として政治的独立を達成した。しかし、Merdekaの時代においても、イギリス資本の支配というマラヤ錫鉱業の基本的性格に変わりがないことはすでにのべた。前述のJames Puthucheryがチャンギ獄中で書いた書物は、1953/54年の時点におけるこうした支配集中の構造に光をあてたものであった²⁶⁾。そこで、われわれも、ほぼ同様の資料にもとずき、われわれ自身のやり方によって、1961年の時点における支配集中の体系を明らかにしてみよう。ところで、この調査の対象は、マラヤの錫鉱業に従事する企業で、株式が公開されている50の会社に限られる。このほかに若干の外国会社と多数の華僑鉱山が存在するが、くわしいことは

26) Puthuchery, *op. cit.*, pp. 81—95.

27) *Straits Times Directory* 1961, 年版によると、このほかに外国系株式会社が13社(英系11社, 米系1社, 仏系1社), 華僑株式会社5社, 個人企業13社(インド人1社, 他は華僑)がのっている。

第7表 マラヤ錫鉱業の諸指標*

	価格 (海峽 ドル)	輸出**		*** 会社設立数 (ドレッジ 会社数)	** ドレッジ 数 (遊休数)	** 欧人鉱山 生産比率 (%)	** 雇用 (千人)
		数量 (千トン)	金額(百 万ドル)				
1898		40	25	(1886)1			
99		38	42				
1900		42	50	1			
01		47	48	1			
02		46	48				
03		50	54				
04	77	51	56				
05	80	51	61	1			
06	90	47	71	2			
07	85	48	69	3(1)			
08	67	51	57	1			
09	68	49	55				
10	78	44	57			22	170
11	94	44	70	1(1)		23	196
12	103	48	84	2(1)		20	211
13	100	50	84	4(3)	1	26	225
14	73	49	61	2(2)	3	24	172
15	78	47	61		11	28	165
16	88	44	65	1(1)	14	32	139
17	109	40	73	1	15	29	123
18	151	37	95	1	16	32	145
19	121	37	75	4(1)	18	32	113
20	151	35	88	6(4)	20	36	86
21	85	34	49	1(1)	30	39	86
22	81	35	48	1	22(11)	38	82
23	102	38	64	2(1)	33 (7)	44	97
24	124	44	92	6(5)	38 (4)	45	107
25	132	46	102	4(4)	40 (2)	44	107
26	145	46	112	10(9)	41(11)	44	110
27	145	52	127	6(6)	48(22)	41	123
28	114	62	119	5(4)	89(-)	49	109
29	104	67	118	5(4)	105(-)	51	104
30	73	62	76		69(38)	52	81
31	60	53	51	1(1)	56(63)	56	57
32	70	28	31		28(91)	58	44
33	100	24	38	1(1)	23(96)	59	43
34	114	36	68	1(1)	56(62)	59	55
35	111	41	76		70(49)	58	63
36	100	65	109		90(26)	59	80
37	120	75	151	2(2)	93(20)	59	88
38	95	41	64		55(60)	58	58
39	114	52	100		96(26)	61	73
40	130	81	177		104(19)	63	91
1950	367	58	354			59	53
55	366	62	379		82	59	44

* Fed. of Malaya, Dept. of Mines., *Bulletin of Statistics*, 1956, pp. 5~29; Fernor, op.cit., pp. 26, 27.

** 1940年まではマレー連邦州, 1950, 55年はマラヤ連邦。価格はイビクル当りシンガポール平均。*** 1937年現存会社の設立年。

知りえないのである²⁷⁾。

さて、第8表はその全容であるが、50社はいくつかの集団に分類して示してある。分類の基準は、さしあたり慣例にしたがっていえば、それぞれの錫会社が依存する mining agency ないし secretarial firm である。mining agency はしばしば general managers とよばれるが、狭義の意味では、一定の手数料をとって鉱業

技術およびこれに関する経営の指導または勧告を引き受ける専門会社をさしている。表の第2グループにおける Osborne & Chappel 社はかかる鉱業コンサルタントの典型である。当然、株式業務や会計監査などを担当する secretarial firm とはことなる。けれども、表の第1グループにおける Anglo-Oriental (Malaya) 社のように、事実上両者をおかせる場合がある。この場合は、AOM がたまたま2つの機能をおこなっているのではなくて、managing agency と secretarial firm を形式的に規定することのほうがおかしいのである。この点は、第3グループをみると明確になる。このグループに属する錫会社には単一の managing agency も secretarial firm もみられない。要するに、第8表の分類は資本系列が基本になっている。(Puthuchery の分析もこの点を重視しているが、分類の基準は必ずしも明確にされていない。)そこで、この結論を確認するため、いわゆる重役相互交換を指標として、各グループの特徴を明らかにしてみよう。

まず第1の Anglo-Oriental グループは、Anglo-Oriental (Malaya) 社が secretarial firm または general managers となっている13社の集団である。そのうち3社だけは、香港系(イギリス系)の agency house である Jardine Waugh が secretarial firm か local agents になっているが、この場合も AOM との関係は維持されている。ところで、このグループの実態を知るためには、AOM の親会社である London Tin Corporation についてふれておかなければならない。Who owns whom, 1962年版によって英連邦におけるその子会社をみると、つぎのような会社がある。これでもわかるように、それは錫鉱 London Tin Corp. の子会社

イギリス	Anglo-Oriental & General Investment Trust
	Anglo-Oriental Corporation
オーストラリア	A. O. (Australia) Pty.
マラヤ	Anglo-Oriental (Malaya)
	Anglo-Oriental (Malaya) Trustees
ナイジェリア	A. O. (Nigeria)
	A. O. (Nigeria) Provident Trust

業関係の一大持株会社であり、支配下の錫会社はマラヤおよびタイからナイジェリアに及んでいる(ビルマの利権は不明)。したがって、AOM はロンドン本部からマラヤに派遣されているいわば現地監督にあたるわけである。Anglo-Oriental group の各社にとって AOM が secretarial firm であるか general managers であるかを穿鑿することは実質的にはあまり意味がないのはこのためである。

さらに London Tin について、いま1つ重要な点は、同社が錫製錬関係の一大統合会社 Consolidated Tin

第8表 マラヤ錫鉱業における資本系列別グループ、1961年

	* 登記場所, 年	採鉱地区	採鉱方式** (数字はドレージ数)	払込み資本金	secretarial firm	mining agency	*** 生産量 (単位トン)			*** 取締役連繫
							1961	1962	1961/62 (Fraser)	
I. Anglo-Oriental Group										
△ 1. Ampat Tin D.	L 1933	Selangor	3[2]	£62,500	AOG J. Waugh	AOM	498	495	664	X ₁ i X ₀
2. Berjantai Tin D.	KL 1937	Selangor	5	£1,413,250	AOM		2,079	2,334	3,059	X ₁ ' X ₁ X ₂ ' f
3. Kampong Lanjut Tin D.	KL 1926	Perak & Selangor	2	£300,000	AOM		1,471	1,379	1,835	X ₁ X ₁ ' X ₂ ' f
△ 4. Kamunting Tin D.	L 1913	Perak & Thailand	5[4]	£668,750	AOM		1,194	1,083	595	Ea Y ₅ Y ₁
5. Kuramat Tin D.	KL 1926	Perak	1	£330,000	AOM		474	366	804	X ₁ f X ₁ ' X ₂ '
6. Kuala Kampar Tin	KL 1928	Perak	2	£615,000	AOM		1,154	1,223	1,620	X ₁ f X ₁ ' X ₂ '
7. Larut Tin Fields.	KL 1926	Perak	1	£30,000	AOM		222	282	300	X ₁ ' X ₁ X ₂ ' f
8. Lower Perak Tin D.	KL 1928	Perak	2	£660,000	AOM		961	1,480	1,947	X ₁ ' X ₁ X ₂ '
9. Rantan Tin D.	KL 1925	N. Sembilan.	2	\$1,450,000	J. Waugh	AOM	604	480	635	X ₁ ' X ₂ ' Z ₂ Z ₃
△ 10. SouthernKinta Cons.	L 1934	Perak	9	£769,600	AOM		2,923	3,856	5,056	X ₁ X ₀₈ X ₂ c Y ₁ X ₃
11. Taiping Consolidated	KL 1937	Perak & N. Sembilan	1	\$1,027,000	J. Waugh	AOM	229	316	282	Z ₂ Z ₃ X ₁ ' X ₂ '
12. Tongkah Harbour Tin	KL 1937	Thailand	2	£221,000	AOM		1,407	1,557	2,076	X ₁ r X ₁ ' X ₂ d
計			35	£5,895,062			13,216 (20%)	14,851 (22%)	18,873	
II. Osborne & Chappel Group										
1. Chenderiang Tin D.	L 1914	Perak	Hydraulic	£75,000	H & C	O & C	182	177	236	E B C
2. Gopeng Consolidated	L 1912	Perak	Hydraulic	£638,061	Grooved I.	O & C	1,442	1,546	1,922	A B C D S ₁
3. Hongkong Tin	L 1927	Selangor	1	£150,000	H & C	O & C	463	398	617	E B C
4. Idris Hydraulic Tin	L 1913	Perak	Hydraulic	£128,000	Barranger	O & C	225	218	300	B T ₁ w D
5. Kent(FMS)Tin D.	R 1926	Selangor	1 [& Open Cast]	£52,500	Richards	O & C	301	319	401	A B C
6. Killingham Tin	L 1929	Selangor	1	£150,000	H & C	O & C	152	262	202	E B C
7. Kinta Kellas Tin D.	L 1926	Perak	1	£105,000	Taylor	O & C	215	182	243	m p t S ₁
8. Pengkalen	R 1907	Perak	1	£100,000	Wickett	O & C	440	339	586	A B C k
△ 9. Petaling Tin	I 1920	Selangor	4	\$4,400,000	O & C	O & C	1,005	925	1,341	O ₁ 1 S ₁ O ₂ D b j
10. Rembutan	R 1905	Perak	Hydraulic	£25,000	Richards	O & C	175	175	233	A B h C k
11. Tanjong Tin D.	L 1926	Perak	2	£371,667	Grooved I.	O & C	535	365	714	B D C A e
計			11	£2,368,561			5,135 (9%)	4,906 (8%)	6,795	
III. Malayan/Tronoh Group										
1. Aokom Tin	KL 1954	Thailand	1	\$7,000,000	Evatt		558	647	862	g M ₃ n M ₁ o
△ 2. Ayer Hitam Tin D.	L 1926	Selangor	2	£1,525,000	McCue		1,542	1,616	2,160	T ₃ T ₁ M ₁ T ₂ T ₄
3. Kepong D.	L 1923	Selangor	1 [& Tribute]	£31,000	McCue		302	158	207	T ₁ T ₂ T ₃ T ₄
△ 4. Malayan Tin D.	L 1911	Perak	5	£1,852,445	Barranger Delme-R.		1,748	1,700	2,267	M ₁ T ₁ T ₃ M ₂ Y ₁ M ₃
5. Pahang Consolidated	L 1906	Pahang	Lode	£1,100,000	Walden		1,760	1,765	2,468	P ₁ P ₂ T ₃ P ₃ T ₄
△ 6. Southern Malayan Tin	L 1926	Perak	6	£1,441,667	Barranger		2,301	1,932	2,729	M ₁ T ₁ T ₃ M ₂ Y ₁
7. Sungei Busi Mines	L 1908	Selangor	Open Cast & 1	£610,590	McCue		1,560	1,440	1,920	T ₃ T ₁ T ₂ T ₄ Box ₁
△ 8. Sungei Way D.	KL 1924	Selangor	3	\$6,862,854	Ass. M. Barranger		958	1,147	1,530	T ₁ T ₃ T ₄ Box ₁
△ 9. Tronoh Mines	L 1901	Perak	7	£2,150,375	Barranger		2,148	2,000	2,864	T ₁ T ₂ P ₁ T ₃ T ₄
計			26	£10,378,409			12,877 (22%)	12,405 (20%)	17,007	

註：*登記場所のLやKLなどはロンドンをクアラロンブールなどの略。
 **採掘方式の〔 〕内は1962年を示す。
 ***生産量は最初の2欄は Handbook の数字による。第3欄だけは Fraser 社の数字。グループ生産量(タイを除く)の%はマラヤ全生産量に占める割合。
 ****重役相互交換は Handbook にあるが、第4グループ以下は省略。

IV. Austral Malay Tin Group	T	Perak & Selangor		Aust. M.	1,552	2,284	2,310
1. Austral Amalgamated	T	Perak & Selangor	4	£886,896	—	—	—
2. Kampong Kamunting	T	Kedah	1	£147,000	—	—	—
計			5	£983,896	1,552 (3%)	2,284 (4%)	2,310
V. Borneo Group	L	Perak	1	£80,000	129	—	—
1. Ipoh Tin D.	L	Perak	1	£200,000	—	—	—
2. Sungei Kinta Tin D.	L	Perak	Tribute	£52,500	—	—	—
3. Temoh Tin D.	L	Perak	2	£332,500	129	—	—
計							
VI. その他	P	Thailand	Lode & Tribute	\$48,317	—	—	—
1. Ayer Weng	I	Perak	Tribute	\$136,000	—	—	—
2. Johan Tin D.	KL	Malacca	Hydraulic	\$250,000	n.a.	n.a.	6
3. Kesang Tin	S	Selangor	Tribute & Investment	\$874,662	—	—	—
4. Kuchai Tin	S	Johore	Tribute & Investment	\$825,000	—	—	—
5. Lingui Tin	L	Perak	Hydraulic & Tribute	£76,000	89	121	44
6. Meru Tin	P	Thailand	1	£215,000	225	202	270
7. Pungah Tin D.	P	Perak	Lode & Hydraulic	\$2,000,000	291	306	407
8. Rahman Hydraulic	L	Selangor	3(4)	£95,000	614	787	765
9. Renong Tin D.	L	Selangor	1 [& Tribute]	£43,000	14	7	19
10. Selayang Tin D.	L	Thailand & Perak	7	£546,400	1,814	1,876	2,461
11. Siamese Tin Syndicate	C	Perak	1	£252,000	289	361	481
12. Sungei Bidor Tin D.	I	Perak	Hydraulic	\$420,000	135	119	180
13. Talam Mines							
計			13	£1,758,694	3,471 (3%)	3,779 (4%)	4,633

資料：Fraser's Facts and Figures, 40th ed., 41st ed.; Handbook of Malayan Stocks and Shares, Nov. 1961, Dec. 1962, Dec. 1963; Malayan Stock Exchange Gazette, July, Aug., 1962; The Straits Times Directory of Singapore & Malaya, 1960, 1961 eds.

Smelters(ロンドン)に資本参加をもしていることである²⁸⁾。このCTS社は、Who owns whom 62年版でみると、英連邦につきのような子会社をもっている。

Consolidated Tin Smelters

イギリス	Cornish Tin Smelting Co. Penpoll Tin Smelting Co. Williams, Harvey & Co. (他省略)
オーストラリア	Sydney Smelting Co. Pty. (他省略)
マラヤ	Eastern Smelting Co. Eastern Development Co.
ナイジェリア	Makeri Smelting Co.

上記は錫製錬関係だけを列記したものであるが、同社は英本国の錫製錬を支配しているばかりでなく、英連邦の錫産出国に拠点をおいてそれぞれに支配的な立場を築いているのである。もともとCTS社は、1929年に上記イギリスの錫製錬3社が合併し、さらにペナンのEastern Smelting社を吸収して設立されたものである。ところが、このCTSを事実上支配しているのはPatino group——戦前ポリビアの錫生産の過半をおさえていたアメリカ系の資本——の英連邦における中核体General Tin Investmentであり、後者はさらにその子会社British Tin Investmentを通じて、マラヤの11の錫会社に資本参加をしているといわれる(第8表の△印のある会社)²⁹⁾。

以上を整理していえば、AOグループは、London Tin Corp.とその子会社AOMの系列下にあるが、同時にConsolidated Tin Smeltersとその子会社Eastern Smelting社の系列下にもあるはずである。さきまわりしていえば、AOMとEastern Smelting社の社長は同じ人物である。そこで、こういう重役相互連繫を確かめるため、London TinとAOMの取締役をそれぞれX, X',

28), 29) Puthuchery, op. cit., pp. 86—95; J. K. Eastham; "Rationalization in the Tin Industry", Readings in Malayan Economics, ed. by T. H. Silcock, pp. 325—340.

その社長を X_1, X_1' であらわし(番号は序列によるが, X_0 は会長), 同様に CTS と Eastern Smelting の取締役をそれぞれ Y, Y' , また Jardine Waugh の取締役を Z とする。これらの記号によって, このグループ各社の取締役をあらわしてみると, 第8表のとおりになる。すなわち, 親会社・子会社および各社相互間の重役連繋は明白であろう。

こうした AO グループの形成は, 1920年代から 30年代であった。12社の設立年をみると, 10年代の1社を除けば, 20年代後半から 30年代の会社ばかりであるが, 設立事情の判明する5社は, それぞれいくつもの会社の合同または吸収合併によって成立したものである(合計すると 21社が吸収されて 5社になったことになる)。大恐慌をはさむこの変動の激しい時期に London Tin ないしその母胎グループの力が背後から働いて, こうした整理統合が行われ, London Tin そのものの成長, つまり独占力の強化が進んだとみてよいであろう(London Tin Corp. 自体は 1925年に非公募会社 London Tin Syndicate として発足, 27年に公募会社, 30年に現在名称となる)。

第2の Osborne & Chappel グループ11社は, すでにのべたとおり, この伝統的な鉱業コンサルタント社によって結びつく集団である。しかし, この場合もそれだけの関係ではない。このグループの中核は Gopeng Consolidated であるが, その前身 Gopeng 社は Osborne & Chappel の創立者によって 1892年に設立された(Osborne & Chappel 社は 1901年に発足)。前節で指摘したコーンウォル錫資本進出の先駆である。同様に, このグループにはコーンウォル資本系統の会社が少なくない。具体的ないきさつはわからないが, Osborne & Chappel が mining agency となったいくつかの会社に対して, Gopeng Consolidated または Osborne & Chappel の資本参加が行われたのである。そこで, このグループについても, 重役連繋を検討してみよう。まず Gopeng Consolidated の取締役5人を ABCDS₁ で示す。ただし, S₁ は, 錫製錬の Straits Trading 社の社長をあらわす。同社は, さきの Eastern Smelting 社に対抗して鉱石を確保するため, 多くの錫会社に資本参加をしているが, これもそのあらわれである。また Osborne & Chappel のパートナーとわかっている人物を O₁, O₂ とし, これらの記号によってグループ各社の重役を列記すると, 第8表のとおりになる。そのうち E は, Gopeng Consolidated の重役に入っていないが, グループ内3社の社長をかねるものである。Gopeng Consoli-

dated 社の取締役が1社を除くすべての社の重役会に入っていることが明らかとなるが, 例外的な1社も, mining agency としての Osborne & Chappel に依存していることは同じである。

つぎに, 第3の Malayan/Tronoh グループ9社であるが, それぞれに子会社をもつ有力社が入っている。このグループの中核体は3つある。すなわち, Malayan Tin 社と Tronoh 社, それに Pahang Consolidated 社である。3社それぞれの取締役を M, T, P であらわすと, 第8表のとおりとなる。ただし, Box₁ とあるのは, Metal Box of Malaya 社の社長をさし, 同社の資本参加を意味する。結果は, 前記2つのグループに劣らぬ重役相互交換が認められるのである。

さて第4のグループ2社は, オーストラリア資本の持株会社 Austral Malay 社の系統に属する。親会社が secretarial firm として出ているが, 同社と系列2社の重役とは7人中6人まで一致する。また第5グループ3社は agency house の1つ Borneo & Co. が local agents となっているもので, このうち Ipoh Tin 社が持株会社的な立場にあり, 重役もほとんど同じである。

最後に, その他として列記した13社は, 上記のどのグループにも属さない会社をさしている。しかし, それは関係がないことを意味しない。上記グループのなかに入るほどの強いつながりは認められないという意味である。そして, このなかにも重要な企業が存在する。Siamese Tin Syndicate はタイマラヤに子会社をもつ一大錫会社であり, また Renong Tin 社はゴムの managing agency として屈指の Guthrie 社が大株主となっている有力社である。あるいは, Kuchai Tin 社と Lingui Tin 社のように華僑系の会社もある(両者は同じ資本系列に属する)。

以上, 各グループのなかで重要な集団は最初の3つであるが, 3グループはそれぞれ特徴をもっている。第1グループは国際的錫独占団体のマラヤにおけるいわば存在形態であり, すべてドレッジ方式の会社であることも特徴的であるが, タイで操業する1社を除くグループの生産量は, 61~62年にマラヤ全体の少なくとも20%に及んでいる(別の資料によるとずっと大きくなる)。第2グループは典型的な mining agency によって結びつく集団で, もとはコーンウォルの錫資本から転化したものが少なくない。hydraulic または open cast 方式の会社ばかりであることも1つの特徴である。ロンドンに強力な本部のある第1グループの会社に比べて, このグループ各社はいわゆる proprietary firm の傾向が強かっ

第9表 Mining Agency別錫生産量の比較, 1954—61年*

Mining Agency	会社数		ドレッジ数		生産量(Frazer推計, トン)	
	1954	1961	1954	1961	1954	1961/62
Anglo-Oriental	19	12	40	35	17,619	18,873
Neill & Bell, Malayan/Tronoh	9	9	24	26	11,666	17,007
Osborne & Chappel	19	14	10	11	6,845	6,795
Borneo Co.	4	3	2	2	3,333	—
Austral Malay Tin	2	2	4	5	1,309	2,310
Guthrie & Co.	1	1	1	3	1,130	765
Harper, Gilfillan & Co.	4	2	—	—	535	407
その他(secretarial firm を含む)	18	18	—	—	—	—
合計	76	61	108	92	42,437	46,157

* 1954 年は, J. Puthuchear, *op. cit.*, p. 85
 1961 年は, 第8表によるが, *Straits Times Directory*, 1961 によって補足。

たが、除々に Gopeng Consolidated を中心とする資本的結合が強化されたものとみられる。ところが、第3のグループは、以上2つのグループともちがって、有力会社の連合体のようにみえる。ほとんどドレッジ方式、それに強力なロード方式の1社を加えて、8社でマラヤ全生産量の20% 余りを占めている(前記同様、別の資料によるともっと大きい)。そして、これら3グループだけで、マラヤの全生産量の半分に達するのである。(なお、この3つのグループとそれ以外のグループとの重役相互交換はほとんどみられない)。

最後に、Puthuchear のかかげている総括表と今回の調査とを対比してみよう。第9表がそれである。すなわち、54年と61年とを比べて3グループの重要性は変わらない。ただ Puthuchear の表では、Malayan/Tronoh グループは Neill & Bell グループとなっている。同社が当時このグループの secretarial firm (実は会計士)であったからであるが、61年には事情が変化している。それから、Anglo-Oriental および Malayan/Tronoh グループとも会社数が減少していることも注意しておこう。この期間にグループ内外の会社の吸収合併が行われ、それだけ統合が進んでいるのである。また、本表からも明らかのように、ゴムにおいて支配的な地位を占める agency house が錫鉱業ではわずかのウェイトしか占めていないことを改めて指摘しておこう。(ゴムのいわゆる経営代理制度、錫とゴムにおけるこの相違については次章参照)

けれども、以上のような資本系列別の生産集中度は、イギリス資本による錫鉱業支配のシステムの半面にすぎない。他の半面は錫の製錬および取引の部門におけるイギリス資本の優位である。上述のように、マラヤにおける錫製錬はほとんど2社の独占となっている。そのうちCTS系の Eastern Smelting 社は30年代から戦後へ

と除々に Straits Trading 社をおさえて、ややより高い市場占有率(近年は55% 前後)をもつようになったとみなされている。他方、Straits Trading 社は有力な華僑資本が参加するマラヤ的な企業である。しかし、これをただイギリス資本と華僑資本の対抗というようにみることは一面的であり、そういう新しい傾向を考慮に入れても、錫製錬におけるイギリス系資本の優位は蔽うべくもない。むしろ基本的に重要な点は、多数の限界的な華僑鉱山が、2大製錬会社の全マラヤ的な錫鉱石買上げシステムのなかに編入されているという関係である。この点について、50年代のKampar地区(ペラ)の錫鉱石市場にかんする調査例は示唆に富んでいる³⁰⁾。一般的に言えば、錫鉱石の取引ルートは、鉱石→華僑取引業者→2大製錬所地区支店(代理商)→2大製錬所となるが、これはさらにつぎのように分裂する。問題はこの底辺のルー

欧人大鉱山 → 2大製錬所

一部欧人鉱山 } → 製錬所支店

一部華僑鉱山 } ↑

多数華僑鉱山 } → 華僑取引業者

Dulang業者 } ↑

↑

↑

トにある。依然として限界鉱

山は取引業者に金融的に依存

し、買ったたかれるからであ

る。ただ戦後の2大製錬会社

間の競争激化のため、その地区支店が比較的零細量の取引にも応ずるようになったので、取引業者の比重は減退しつつあるという。しかし、このことは華僑の限界企業が救済されたのではなくて、2大製錬会社の支配が徹底したことを意味する。限界企業は依然として質の落ちた零細な旧鉱床をきわめて集約的な労働によって繰り返えして採掘するという悪循環から脱けられず、それだけにまた低賃金労働力の貯水池として存続する³¹⁾。(未完)

30) Yip Yat Hoong, "The Marketing of Tin-ore in Kampar", *Malayan Economic Review*, Oct. 1959, pp. 45—55.

31) 賃労働は別の章で扱うが, Siew Nim Chee, "Labour and Tin-Mining in Malaya", *Redings*, *op. cit.*, pp. 404—39 参照。